

補助金等調査表（チェックシート）

所属 ごみゼロ課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市資源回収事業奨励補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和57年度	終了予定年度	
交 付 先	市(ごみゼロ課)に登録した団体（自治会、PTA等）		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	資源回収団体による資源回収事業の充実及び拡大を図り、もってごみの減量及び再資源化に資すること目的とする。		
対 象 事 業 の 内 容	市内の資源回収団体（自治会、PTA等）が、資源回収事業者に売り渡した資源の総重量に対して、1kgにつき5円を乗じた補助金を交付する。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和3年度	
	内 容	新型コロナウイルス感染症の影響による財政状況を鑑み、補助金単価を1kgにつき7円から5円に変更。	
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資源回収買上明細書、計量書）	
	確認内容	業者が提出する計量書の総重量、業者から団体への売り渡し金額が申請書の記載内容と一致しているか、補助金の申請額が合っているか、を確認。	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付申請時に確認するため不要）	
	確認内容		

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす 補助金交付対象者が、市に登録した資源回収団体に限られているため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ほとんど合っている 循環型社会を目指していく事業として、ごみの再資源化を推進していくための補助金である。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	資源回収団体による資源回収事業の充実と拡大及び、ごみの減量・再資源化を図るため。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	自治会、PTA等が行う集団回収活動を円滑かつ安定的・継続的に支える為に必要な事業であるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	令和3年度中に、資源回収事業登録団体数115の内、111の自治会、PTA等の資源回収団体が活動していることから、市民ニーズは高いものと考えられる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	再資源化に対する市民意識の高揚を図り、資源回収活動の継続性の確保及び活性化に寄与するものであるため、資源回収を行う市民ニーズに即していると考えられる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	補助金の交付により、資源回収団体に資源回収活動がより充実することで、ごみの減量及び再資源化が図られている。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	資源回収団体による資源回収事業の充実及び拡大を図ることに伴い、ごみの減量及び再資源化を推進していくことを目的としているため、継続的に実施する必要がある。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	買取業者が作成する「資源回収買上明細書」と「計量書」によって資源重量と補助申請金額を確認する。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	総合計画に記されている「持続可能な循環型社会の形成に向けて、限りある資源をできる限り有効に活用し、廃棄物の発生抑制、再利用を推進する」という考えに即している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 補助金の交付を受けることができる団体は、浦安市資源回収事業団体登録申請書（別記第1号様式）を市長に提出し、登録を受けた団体とすると浦安市資源回収事業奨励補助金交付規則に定められているため。	
	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	設定済	浦安市資源回収事業奨励補助金交付規則の第4条で補助単価を設定している。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		測定方法：資源物の回収重量	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	一般収集に頼らない資源回収団体の資源回収事業の実施によって、ごみの減量のための再資源化に対する市民意識は高まっている。	
	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	はい	資源回収団体は直接資源回収事業者に資源を売却しているので、委託ではなく補助金の方が合理的である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	資源回収事業者が作成する「資源回収買上明細書」と「計量書」によって、資源重量と補助申請金額の確認をしている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	自治会等で回収日を設定し、資源回収事業を実施しその後ごみゼロ課に申請している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	対象が自治会、PTA等であるため、すべての団体の対外的な情報公開は難しい。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	監査・会計担当者が審査を行い、その後総会にて決議を行う。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

4市(市川市・船橋市・習志野市・江戸川区)の状況を確認している中で、補助金額状況については3円～6円であり本市の5円/1kgも範囲内である。

(4) 補助金の課題

特になし。

(5) 所属長の総合評価

自治会、PTA等が本事業を実施することにより、資源物をごみとして排出する量が抑えられ、本市のごみ減量や再資源化率の向上にも繋がるため、とても有益な補助事業となっている。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	ごみ減量・再資源化を促進するために、必要な補助事業と考える。
---------	--------------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	